

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月15日

上場会社名 日本ピグメント株式会社
 コード番号 4119
 (URL http://www.pigment.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役 (総務部 経理部 担当)
 氏名 塩澤 泰雄

氏名 浅羽 幸夫
 TEL (03) 3258 - 1412

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	37,538	1.4	1,679	428.4	1,542	-
14年 3月期	38,088	18.1	317	82.2	135	90.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	650	479.8	41.31	0.00	12.6	5.8	4.1
14年 3月期	112	77.8	7.12	0.00	2.3	0.4	0.4

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 48百万円 14年 3月期 14百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 15,755,602株 14年 3月期 15,758,228株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	25,053	5,391	21.5	342.29
14年 3月期	28,371	4,941	17.4	313.56

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 15,750,876株 14年 3月期 15,757,951株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	2,102	64	2,461	1,356
14年 3月期	1,348	879	616	1,920

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,800	730	380
通期	37,600	1,550	730

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円35銭

* 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

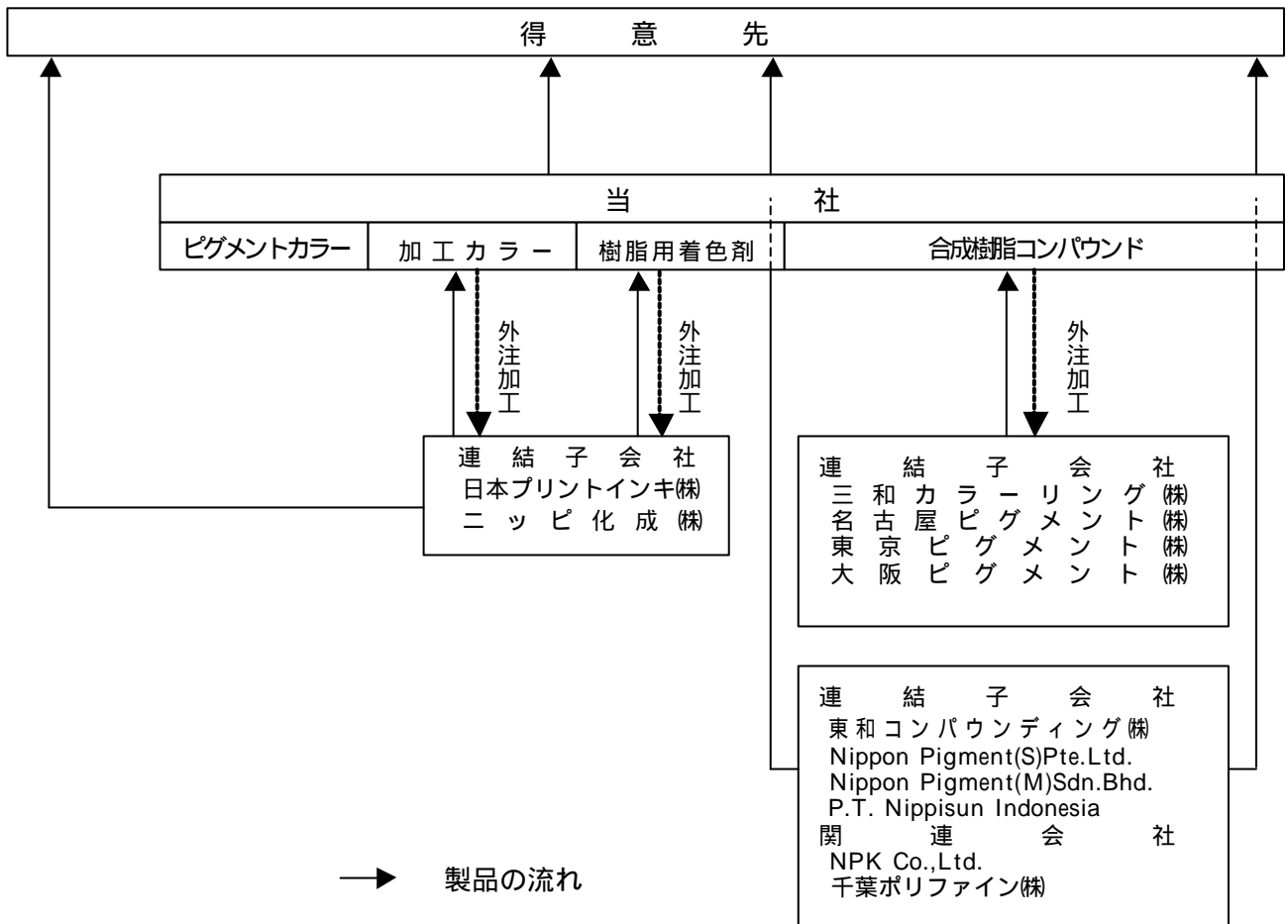
1 企業集団等の状況

企業集団等の概況

当社および当社の関係会社（子会社 10 社および関連会社 2 社で構成）においては、合成樹脂コンパウンドおよびプラスチック用、塗料、繊維用などの各種着色剤などの製造販売を主として事業活動を展開しております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりです。

- ピグメントカラー 当社が製造販売および仕入販売をしています。
- 加工カラー 当社が製造販売するほか、子会社の日本プリントインキ(株)およびニッピ化成(株)に一部製造を委託しております。
- 合成樹脂コンパウンド 当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、東和コンパウンディング(株)および関連会社 NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、東京ピグメント(株)および大阪ピグメント(株)に一部製造を委託しております。
- 樹脂用着色剤 当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia および関連会社 NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の日本プリントインキ(株)およびニッピ化成(株)に一部製造を委託しております。

事業の系統図は次のとおりです。



2-(1) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「社業を通じて着色業界の進歩の一翼を担い、豊かな色彩感覚による居住空間を創造することによって、社会の繁栄に寄与する」を使命として、色彩関連製品を提供するとともに、「顧客の立場にたち信頼される良い品質の製品を経済的にタイムリーに提供する」ことをテーマに掲げて、人と自然環境の融合を理念においた製品づくりを目指しております。

当連結会計年度も「顧客重視、株主重視、社員重視」を経営方針に掲げ、企業の成長と収益性の追求によって企業基盤を一層強固なものにすることで、株主の皆様のご期待に応えるとともに企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当政策の基本方針といたしましては、株主の皆様への安定的な配当の継続と企業体質強化を図るための内部留保の充実にも配慮していくことを総合的に勘案し、収益に応じた配当を実施すべきであると考えております。

当期の配当につきましては、業績も復配可能なまでに回復いたしましたので、1株4円の配当を予定しております。内部留保資金につきましては、付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等への投資に利用し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当業界におきましては、主要ユーザーの東南アジア・中国への生産拠点の移転、国内樹脂メーカーの合併・再編が積極的に行なわれ、さらに樹脂メーカーによる内製化やコスト削減の影響を受け競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで、当社は事業構造の変革と強い経営体質への変換とともにスピード経営を進めております。

- ・単体の収益力向上につきましては、東西の生産体制を関連子会社も含めて見直すことで、生産性の向上を図るとともに、組織の活性化、さらなる人員の合理化を進めてまいります。また、原料の戦略的購入、経費削減、既存事業の活性化については、引き続き積極的に推進してまいります。
- ・生産面につきましては、環境の配慮に重点をおくとともに、効率的に行なうことにより、生産性の向上を図り、コストダウン実現に取り組んでまいります。さらに品質管理の強化を進めることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。
- ・製品開発につきましては、地球環境に配慮した製品の開発、付加価値の高い製品の開発など新たな需要に迅速に対応すべく、設備および人員の拡充を図り、当社の得意分野で市場ニーズに応える製品の開発に取り組んでまいります。
- ・財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、資金効率の改善を進めるとともに、有利な資金調達を行ない、財務体質の強化を図ってまいります。
- ・グローバルでかつ厳しい競争に生き残るため、国内外のグループ会社との連携強化および事業の再構築を推進し、連結決算ベースでの収益向上に総力をあげて取り組んでまいります。

・環境問題に対する取り組みとしましては、「地球環境の保全是、人類の幸福のための要件である」との基本理念をもとに、社内外に環境方針を公表して推進しております。

(4) 目標とする経営指標

当グループは、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化を最重要と考え、健全で強固なバランスシートの構築に努めております。コンパウンド加工技術から製品開発までコア技術を強化し、付加価値の高い製品づくりを推進するとともに、より積極的な営業活動を展開しながらお客様に喜ばれる製品を提供しております。そして、中長期的には株主資本利益率（ROE）を目標とする経営指標として掲げ、連結 ROE 10%以上を目標といたします。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当グループは国内と海外に事業を展開しており、国内外の法律およびルールなどを遵守し、役員のみならず社員一人一人が社会的良識をもって行動することを基本としております。さらに競争に勝ち抜く「強い会社」を実現するために経営のスピードアップと監督機能の充実に重点を置き、透明性と信頼度の高い経営システムを構築し、株主の皆様はもとより、つねに広く社会から信頼される企業運営を目指しております。

当社の経営上の意思決定、業務執行およびその他コーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。

取締役会は、毎月1回定期的に開催し、的確な経営判断を行なっております。また必要に応じて臨時に開催して重要事項はすべて付議され、業務状況について随時報告されております。監査役制度につきましては3名体制をとっており、うち1名が社外監査役であり、監査役会は定期的で開催されております。また監査役は取締役会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

経営会議につきましては、業務執行に関する意思決定を迅速かつ機動的に行なうため、定期的で開催しております。

IR活動、広報活動に関しましては、当社ホームページに情報を掲載し、積極的かつタイムリーな情報開示とその充実に努めております。

弁護士、会計監査人等につきましては、顧問弁護士として2法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。また会計監査人につきましては、監査法人与契約を締結し、商法および証券取引法に基づく会計監査を受けております。

2-(2) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国向け輸出の増加や生産の持ち直しの動き等により、景気に一部では回復の兆しがみられましたが、年度後半にかけては世界経済への先行き懸念、株価の低迷、個人消費も低調に推移するなどの影響もあり、足踏み状態となりました。

当業界におきましても、主要ユーザーであります自動車、OA機器、住宅等の分野では、上半期はアジア、米国向けの自動車輸出を中心に回復の兆しがみられたことにより順調に推移しましたものの、下期以降は動きが鈍っております。

こうしたなか当企業集団におきましては、業績の回復を最重要課題として取り組んでまいりました。特に国内空洞化や景気低迷による受注数量の減少、価格競争の激化に対処するため、徹底したコスト削減の実施、東西の生産体制を関連子会社も含めたグループ全社で見直しを行なう一方、付加価値の高い自社製品の拡販に努め、収益向上を図ってまいりました。また、海外子会社については、東南アジア経済が米国経済の景気回復と個人消費にも支えられ順調に推移し、収益向上を図ることができました。このような結果、当連結会計年度は連結売上高では 37,538 百万円（対前期比 1.4%減）と若干減収となりましたものの、連結経常利益 1,542 百万円（前期経常利益 135 百万円）、連結純利益 650 百万円（対前期比 479.8%増）と増益になりました。

次期の見通し

今後の経済の見通しといたしましては、国内外の経済状況が先行き非常に不透明であり、依然として雇用環境、事業環境は厳しく、個人消費、設備投資、株価などは低調に推移するものと予想されます。

当業界におきましても、主要ユーザーの東南アジア・中国への生産拠点の移転、国内樹脂メーカーの合併・再編などの影響により需要が減退しており、価格競争も激しさを増しております。

このような厳しい状況のなかで、当企業集団としましては、さらなる業績向上を図り、経営基盤の安定のために経営資源の集中を進めていきたいと考えております。

また、付加価値の高い樹脂用着色剤および競争力があり成長性が見込める高機能性樹脂コンパウンドの拡販に努めるべく、人材および設備の集中を図り収益向上に努める所存であります。同時により高品質な製品を短納期で提供できるように、各部門での生産体制・勤務体制の見直しを行ない市場ニーズに敏速に対応していく予定であります。

さらに当社グループでは、国内外の連結子会社を含めた経営基盤強化の為、経営戦略の見直しはもとより、社員の意識改革と能力開発を図ってまいり所存であります。

以上の見通しにより連結売上高 37,600 百万円（対前期比 0.2%増）、連結経常利益 1,550 百万円（対前期比 0.5%増）、連結純利益 730 百万円（対前期比 12.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ564百万円減少し、当連結会計期間末には1,356百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において営業活動による資金の増加は前期に比べ754百万円増加し、2,102百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,379百万円であり、減価償却費912百万円などの非資金費用があったこと等によるものです。また、法人税等の支払額は195百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において投資活動による資金の減少は前期に比べ815百万円減少し、64百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が577百万円あったものの、定期預金払戻しによる収入が542百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において財務活動による資金の減少は前期に比べ1,845百万円増加し2,461百万円となりました。これは、財務体質の強化に向けて有利子負債の返済を進めたことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率（％）	17.4	21.5
時価ベースの自己資本比率（％）	6.7	10.1
債務償還年数（年）	10.9	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.0	8.0

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資本

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

3 - (1)連結貸借対照表

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 平成15年3月31日		前 期 平成14年3月31日		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
流動資産	11,154,005	44.5	13,073,193	46.1	1,919,188
現金及び預金	2,234,982		3,341,918		1,106,936
受取手形及び売掛金	5,921,089		6,524,678		603,589
有 価 証 券	-		13,998		13,998
棚 卸 資 産	2,719,794		2,732,950		13,156
繰延税金資産	114,420		98,241		16,178
その他の流動資産	174,109		376,113		202,003
貸倒引当金	10,390		14,707		4,317
固定資産	13,899,438	55.5	15,297,991	53.9	1,398,553
有形固定資産	11,081,880	44.2	11,963,718	42.2	881,838
建物及び構築物	5,307,871		5,752,550		444,678
機械装置及び運搬具	1,800,427		2,171,336		370,908
工具器具備品	175,463		224,991		49,527
土 地	3,798,117		3,814,841		16,723
無形固定資産	42,589	0.2	43,179	0.2	590
投資その他の資産	2,774,968	11.1	3,291,092	11.6	516,123
投資有価証券	1,635,084		1,736,086		101,001
長期貸付金	172,389		206,495		34,106
その他の投資	292,931		305,480		12,549
長期繰延税金資産	814,083		1,169,892		355,809
貸倒引当金	139,519		126,861		12,657
資産合計	25,053,443	100.0	28,371,185	100.0	3,317,741

3- (2) 連結貸借対照表

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 平成15年3月31日		前 期 平成14年3月31日		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
流動負債	13,810,318	55.1	18,005,635	63.5	4,195,316
支払手形及び買掛金	5,159,883		6,295,660		1,135,777
短期借入金	7,372,783		10,437,324		3,064,541
未払法人税等	118,008		90,748		27,259
賞与引当金	254,743		349,852		95,109
その他の流動負債	904,899		832,048		72,850
固定負債	5,315,931	21.2	4,840,500	17.1	475,431
長期借入金	4,828,084		4,270,010		558,074
退職給付引当金	283,489		356,580		73,090
役員退職慰労金引当金	106,491		117,647		11,156
長期繰延税金負債	97,865		96,262		1,603
負債合計	19,126,249	76.3	22,846,135	80.5	3,719,885
少数株主持分	535,826	2.1	583,981	2.1	48,155
資 本 金	-		1,481,159		1,481,159
資 本 準 備 金	-		1,047,700		1,047,700
連 結 剰 余 金	-		2,588,025		2,588,025
その他有価証券評価差額金	-		168,803		168,803
為替換算調整勘定	-		344,400		344,400
自 己 株 式	-		220		220
資 本 金	1,481,159		-		1,481,159
資 本 剰 余 金	1,047,700		-		1,047,700
利 益 剰 余 金	3,238,960		-		3,238,960
その他有価証券評価差額金	103,073		-		103,073
為替換算調整勘定	478,073		-		478,073
自 己 株 式	1,452		-		1,452
資本合計	5,391,367	21.5	4,941,068	17.4	450,299
負債・少数株主持分 及び資本合計	25,053,443	100.0	28,371,185	100.0	3,317,741

3- (3)連結損益計算書

(千円未満切捨て)

科目	当 期 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日		前 期 平成13年4月1日～ 平成14年3月31日		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高	千円 37,538,101	% 100.0	千円 38,088,500	% 100.0	千円 550,399
売 上 原 価	33,177,793	88.4	35,101,503	92.2	1,923,709
売上総利益	4,360,307	11.6	2,986,997	7.8	1,373,310
販売費及び一般管理費	2,681,135	7.1	2,669,224	7.0	11,911
営業利益	1,679,171	4.5	317,772	0.8	1,361,398
営業外収益	(219,399)	0.6	(221,788)	0.6	(2,388)
(受取利息)	3,950		7,781		3,830
(受取配当金)	17,828		16,527		1,301
(持分法投資利益)	48,582		14,822		33,760
(その他の収益)	149,038		182,657		33,619
営業外費用	(355,722)	0.9	(403,988)	1.1	(48,265)
(支払利息)	270,142		332,841		62,699
(その他の費用)	85,579		71,146		14,433
経常利益	1,542,848	4.1	135,572	0.4	1,407,275
特別利益	(1,443)	0.0	(250)	0.0	(1,193)
(固定資産売却益)	1,443		250		1,193
特別損失	(165,254)	0.4	(1,480,152)	3.9	(1,314,897)
(固定資産処分損)	42,078		106,006		63,927
(投資有価証券売却損)	928		8,998		8,070
(投資有価証券評価損)	122,248		200,315		78,067
(子会社整理損)	-		1,120,080		1,120,080
(貸倒引当金繰入額)	-		1,419		1,419
(棚卸資産処分損)	-		43,332		43,332
税金等調整前当期純利益又は純損失()	1,379,037	3.7	1,344,328	3.5	2,723,366
法人税、住民税及び事業税	221,842	0.6	156,008	0.4	65,833
還付法人税等	-		(増) 59,403		59,403
法人税等調整額(減)	402,232	1.1	(増) 1,600,672	4.2	2,002,905
少数株主利益(減)	104,028	0.3	(減) 47,463	0.1	56,564
当期純利益	650,934	1.7	112,275	0.3	538,659

3- (4)連結剰余金計算書

(千円未満切捨て)

科 目	期 別 当 期 平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日	前 期 平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日
. 連結剰余金期首残高	-	2,523,024
. 連結剰余金増加額	-	-
. 連結剰余金減少高	-	47,274
配当金	-	47,274
. 当期純利益	-	112,275
. 連結剰余金期末残高	-	2,588,025
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,047,700	-
資本準備金期首残高	1,047,700	-
資本剰余金期末残高	1,047,700	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,588,025	-
連結剰余金期首残高	2,588,025	-
利益剰余金増加高	650,934	-
当期純利益	650,934	-
利益剰余金期末残高	3,238,960	-

3 - (5)連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期	前 期
	自 平成14年4月 1日 (至 平成15年3月31日)	自 平成13年4月 1日 (至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は純損失 ()	1,379,037	1,344,328
減価償却費	912,394	1,110,528
連結調整勘定償却額	27,599	-
貸倒引当金の増減額	8,340	3,337
退職給付引当金の増減額	73,090	79,808
役員退職慰労金引当金の増減額	11,156	103,326
賞与引当金の増減額	95,109	17,777
受取利息及び受取配当金	21,778	24,308
支払利息	270,142	332,841
有価証券の売却損	928	8,998
有価証券の評価損	122,248	200,315
子会社整理損	-	1,120,080
為替差損益	-	47,670
持分法による投資損益	48,582	14,822
有形固定資産売却益	1,443	250
有形固定資産除却損	42,078	106,006
売上債権の増減額	865,227	1,890,151
たな卸資産の増減額	13,156	406,202
仕入債務の増減額	866,150	1,677,282
流動負債の増減額	1,133	17,442
未払消費税等の増減額	51,454	5,157
割引手形の増減額	261,638	312,967
その他	280,770	335,093
小 計	2,538,094	1,863,356
利息及び配当金の受取額	21,844	26,990
利息の支払額	261,785	334,234
法人税等の支払額	195,478	207,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,102,675	1,348,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	878,970	1,421,806
定期預金の払戻しによる収入	1,421,806	1,927,775
有価証券の取得による支出	-	13,986
有価証券の売却による収入	13,998	99,738
投資有価証券の取得による支出	108,545	8,503
投資有価証券の売却による収入	9,083	21,451
有形固定資産の取得による支出	577,692	624,629
有形固定資産の売却による収入	9,078	52,323
貸付による支出	3,172	1,904,029
貸付金の回収による収入	37,221	946,923
その他	12,549	45,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,643	879,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増加額	15,003,000	16,803,912
短期借入金減少額	17,992,175	17,119,310
長期借入による収入	3,741,800	2,011,000
長期借入金の返済による支出	3,212,647	2,265,085
自己株式の取得による支出	1,231	11
配当金支払額	-	47,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,461,253	616,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,878	180,501
現金及び現金同等物の増減額	564,099	33,208
現金及び現金同等物期首残高	1,920,112	1,977,702
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	90,799
現金及び現金同等物期末残高	1,356,012	1,920,112

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数およびその会社名

連結子会社の数は10社でその社名は三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、日本プリントインキ(株)、Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)、東和コンパウンディング(株)、ニッピ化成(株)、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、およびP.T.Nippisun Indonesiaであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は、1社でその社名は、NPK Co., Ltd. であります。なお、関連会社千葉ポリファイン(株)は、利益基準および利益剰余金基準等の額からみて、重要性に乏しいため持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社7社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社3社の事業年度末日は、それぞれ12月末日であります。連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表は作成しておりません。

(4) 会計処理基準に関する事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券 時価あり.....決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)
時価なし.....移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準および評価方法

製品総平均法に基づく原価法
原料・貯蔵品.....先入先出法に基づく原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

親会社および国内連結子会社5社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産および投資その他の資産については定額法によっており、又、在外連結子会社3社、国内連結子会社2社は定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に充てるため、支払見込額に基づき引当計上しております。

退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(213百万円の引当超過)については、6年で償却しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労金役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計引当金 上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

親会社および国内連結子会社7社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権
金利キャップ等	借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会平成12年1月31日）により、有効性評価を行っております。

6. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。

これによる影響は、ありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、これによる影響は、ありません。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、連結会社の実態に基づいて5年から20年以内の期間で定額法により償却を行っております。但し僅少の場合は、一時償却をしております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.保証債務	- 千円	23,000 千円
2.有形固定資産減価償却累計額	18,716,776 千円	18,440,001 千円
3.受取手形割引高	810,672 千円	1,072,310 千円
4.会計期間期日満期手形		
会計期間満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済手形をしております。なお、前連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計期間末残高に含まれております。		
受取手形	- 千円	110,495 千円
支払手形	- 千円	339,781 千円
設備支払手形	- 千円	28,622 千円

(連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運送費	460,679 千円	429,386 千円
人件費	1,040,905 千円	1,070,518 千円
賞与引当金繰入額	58,335 千円	79,869 千円
退職給付費用	36,366 千円	23,086 千円
役員退職慰労金引当金繰入額	18,629 千円	21,011 千円
研究開発費	364,379 千円	290,005 千円
2.固定資産売却益の内訳		
機械装置	1,443 千円	250 千円
3.固定資産除売却損の内訳		
建物及び構築物	2,796 千円	3,066 千円
機械装置及び運搬具	34,891 千円	100,635 千円
その他	4,390 千円	2,303 千円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	2,234,982 千円	3,341,918 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	878,970 千円	1,421,806 千円
現金及び現金同等物	1,356,012 千円	1,920,112 千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				
	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,257,049	9,281,051	37,538,101		37,538,101
(2) セグメント間の内部売上高	121,103		121,103	(121,103)	
計	28,378,153	9,281,051	37,659,204	(121,103)	37,538,101
営業費用	27,243,866	8,853,628	36,097,495	(238,565)	35,858,929
営業利益	1,134,286	427,422	1,561,709	117,461	1,679,171
資 産	20,147,646	4,938,999	25,086,646	(33,202)	25,053,443

(単位：千円)

	前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				
	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,759,724	9,328,775	38,088,500		38,088,500
(2) セグメント間の内部売上高	73,575		73,575	(73,575)	
計	28,833,300	9,328,775	38,162,075	(73,575)	38,088,500
営業費用	28,898,538	9,059,259	37,957,798	(187,071)	37,770,727
営業利益	65,238	269,515	204,276	113,496	317,772
資 産	23,166,323	5,228,955	28,395,278	(24,093)	28,371,185

3. 海外売上高

(単位：千円)

当 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	アジア	計
海外売上高	9,323,971	9,323,971
連結売上高	-	37,538,101
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.8%	24.8%

(単位：千円)

前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	アジア	計
海外売上高	9,344,871	9,344,871
連結売上高	-	38,088,500
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.5%	24.5%

(注) 海外売上高は親会社および本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計(ただし、連結子会社の内部売上高を除く)であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
機械装置及び運搬具	1,050,732	666,030	384,702	1,215,006	704,336	510,669
工具器具備品	126,700	78,969	47,731	125,994	66,522	59,472
その他	152,714	58,953	93,761	105,196	39,041	66,155
合 計	1,330,147	803,952	526,195	1,446,197	809,900	636,297

2.未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
一年内	212,021 千円	222,425 千円
一年超	364,847 千円	473,111 千円
合計	576,868 千円	695,537 千円

3.支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料	262,834 千円	260,095 千円
減価償却費相当額	224,615 千円	225,625 千円
支払利息相当額	28,997 千円	33,369 千円

4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

税効果会計

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
役員退職慰労金引当金	42,730 千円	49,412 千円
賞与引当金限度超過額	89,961 千円	97,958 千円
退職給付引当金限度超過額	89,233 千円	118,597 千円
投資有価証券評価損	35,083 千円	84,928 千円
繰越欠損金	1,019,426 千円	1,394,594 千円
その他	148,089 千円	135,509 千円
繰延税金負債との相殺	496,021 千円	612,865 千円
繰延税金資産合計	928,503 千円	1,268,134 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	524,967 千円	586,886 千円
その他有価証券評価差額金	68,919 千円	122,241 千円
繰延税金資産との相殺	496,021 千円	612,865 千円
繰延税金負債合計	97,865 千円	96,262 千円
差引 繰延税金資産、負債()	830,637 千円	1,171,872 千円

2.繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が39,286千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が42,732千円、その他有価証券評価差額金が3,445千円それぞれ増加しております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	当 期 平成15年3月31日現在			前 期 平成14年3月31日現在		
	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
(1)社債	-	-	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
(1)社債	-	-	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	13,998	13,997	1
小 計	-	-	-	13,998	13,997	1
合 計	-	-	-	13,998	13,997	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	当 期 平成15年3月31日現在			前 期 平成14年3月31日現在		
	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	437,769	703,386	265,617	622,280	945,063	322,782
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小 計	437,769	703,386	265,617	622,280	945,063	322,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	474,516	383,960	90,555	413,749	383,740	30,009
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	21,620	18,331	3,288	21,620	19,888	1,731
小 計	496,136	402,292	93,844	435,370	403,628	31,741
合 計	933,906	1,105,679	171,772	1,057,650	1,348,691	291,041

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	当 期	前 期
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
売却額	9,083	21,451
売却損の合計額	928	8,998

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	当 期	前 期
	平成15年3月31日現在 連結貸借対照表計上額	平成14年3月31日現在 連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
株 式	108,870	8,870
関連会社株式	420,534	378,523
合 計	529,405	387,394

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

	当 期		前 期	
	平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	14,000	-
合 計	-	-	14,000	-

デリバティブ取引

当グループが行なっているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため記載は省略しております。

退職給付

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務に関する事項

	(単位:千円)	
	当期	前期
イ.退職給付債務	2,644,024	2,389,542
ロ.年金資産	1,730,434	1,818,369
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	913,590	571,172
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	103,650	138,200
ホ.未認識数理計算上の差異	733,750	352,792
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	283,489	356,580
ト.退職給付引当金	283,489	356,580

3.退職給付費用に関する事項

	(単位:千円)	
	当期	前期
イ.勤務費用	151,480	147,253
ロ.利息費用	58,718	57,595
ハ.期待運用収益	47,984	49,898
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	34,550	34,550
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	37,689	27,001
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	165,354	147,401

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期	前期
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%	3.0%
ハ.期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ.会計基準変更差異の処理年数	6年	6年

継続企業の前提

該当事項はありません。

4.生産、受注及び販売の状況

製品名別売上高	(単位:千円)	
	当期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
製品名	金額	金額
ピグメントカラー	141,428	176,958
加工カラー	3,229,862	2,941,331
樹脂コンパウンド	29,380,666	30,292,998
樹脂用着色剤	4,786,144	4,677,212
合計	37,538,101	38,088,500

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月15日

上場会社名 日本ピグメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 4119

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pigment.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役(総務部経理部担当)
氏名 塩澤 泰雄

氏名 浅羽 幸夫

TEL (03) 3258-1412

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	25,377	2.1	590	-	795	461.1
14年 3月期	25,927	18.0	28	0.0	141	85.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	320	-	20.37	0.00	0.00	7.4	4.2	3.1
14年 3月期	670	0.0	42.55	0.00	0.00	14.6	0.7	0.5

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 15,755,602株 14年 3月期 15,758,228株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	4.00	-	4.00	63	19.6	1.4
14年 3月期	0.00	-	0.00	0	0.0	0.0

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	17,864	4,472	25.0	283.94
14年 3月期	20,269	4,217	20.8	267.66

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 15,750,876株 14年 3月期 15,757,951株
2. 期末自己株式数 15年 3月期 8,118株 14年 3月期 1,043株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	12,400	380	200	-	-	-
通期	25,500	800	400	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円40銭

1- (1)比較貸借対照表

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 平成15年3月31日		前 期 平成14年3月31日		比較増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	6,950,338	38.9	8,523,508	42.1	1,573,169
現金及び預金	1,173,278		1,968,728		795,449
受取手形	386,482		732,259		345,777
売掛金	3,685,014		3,983,164		298,150
有価証券	-		13,998		13,998
製品	1,018,287		940,198		78,089
原材料	474,366		493,124		18,758
貯蔵品	30,370		33,565		3,194
前払費用	12,795		22,526		9,731
繰延税金資産	71,082		50,884		20,198
その他の流動資産	100,693		291,172		190,479
貸倒引当金	2,033		6,117		4,083
固 定 資 産	10,914,541	61.1	11,745,992	57.9	831,450
有形固定資産	6,351,671	35.6	6,736,620	33.2	384,948
建物	2,580,788		2,755,577		174,789
構築物	78,028		90,862		12,833
機械装置	728,626		893,724		165,098
車輜運搬具	11,309		11,362		52
工具器具備品	75,830		108,005		32,174
土地	2,877,087		2,877,087		-
無形固定資産	31,469	0.2	32,041	0.2	571
借地権	24,105		24,105		-
その他無形固定資産	7,364		7,935		571
投資等	4,531,400	25.4	4,977,330	24.6	445,930
投資有価証券	1,445,279		1,587,731		142,451
子会社株式	2,075,358		2,034,686		40,672
長期貸付金	169,428		204,027		34,599
その他の投資	199,120		210,803		11,682
長期繰延税金資産	781,732		1,066,943		285,210
貸倒引当金	139,519		126,861		12,657
資産合計	17,864,880	100.0	20,269,500	100.0	2,404,619

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 平成15年3月31日		前 期 平成14年3月31日		比較増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
流動負債	9,280,097	51.9	12,480,600	61.6	3,200,503
支払手形	350,035		1,055,082		705,047
買掛金	2,962,884		3,341,441		378,556
短期借入金	3,252,000		5,515,712		2,263,712
一年以内に返済 する長期借入金	1,669,200		1,580,200		89,000
未払金	714,112		623,544		90,568
未払消費税等	53,586		44,962		8,623
未払法人税等	14,358		13,950		408
未払費用	109,925		107,251		2,673
預り金	20,782		17,735		3,047
賞与引当金	133,210		180,719		47,508
固定負債	4,112,543	23.0	3,571,162	17.6	541,380
長期借入金	3,877,450		3,241,650		635,800
退職給付引当金	135,274		217,394		82,119
役員退職慰労金引当金	99,818		112,118		12,300
負債合計	13,392,640	75.0	16,051,762	79.2	2,659,122
資本金	-		1,481,159	7.3	1,481,159
法定準備金	-		1,325,500	6.5	1,325,500
資本準備金	-		1,047,700		1,047,700
利益準備金	-		277,800		277,800
剰余金	-		1,242,680	6.1	1,242,680
任意積立金	-		1,837,321		1,837,321
固定資産圧縮積立金	-		688,821		688,821
別途積立金	-		1,148,500		1,148,500
当期末処理損失	-		594,641		594,641
(当期純損失)	(-)		(670,442)		(670,442)
その他有価証券評価差額金	-		168,618	0.8	168,618
自己株式	-		220		220
資本合計	-		4,217,737	20.8	4,217,737
資本金	1,481,159	8.3	-		1,481,159
資本剰余金	1,047,700	5.9	-		1,047,700
資本準備金	1,047,700		-		1,047,700
利益剰余金	1,841,469	10.3	-		1,841,469
利益準備金	277,800		-		277,800
任意積立金	1,224,134		-		1,224,134
固定資産圧縮積立金	644,134		-		644,134
別途積立金	580,000		-		580,000
当期末処分利益	339,535		-		339,535
(当期純利益)	(320,989)		-		(320,989)
その他有価証券評価差額金	103,363	0.6	-		103,363
自己株式	1,452		-		1,452
資本合計	4,472,240	25.0	-		4,472,240
負債及び資本合計	17,864,880	100.0	20,269,500	100.0	2,404,619

1 - (2)比較損益計算書

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日		前 期 平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日		比較増減 () 千円
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	
(経常損益の部)					
営業損益					
売上高	25,377,464	100.0	25,927,649	100.0	550,185
売上原価	22,674,556	89.3	23,887,423	92.1	1,212,866
販売費及び一般管理費	2,112,555	8.3	2,068,867	8.0	43,688
営業利益又は営業損失 ()	590,352	2.3	28,640	0.1	618,992
営業外損益					
営業外収益	(517,763)	2.0	(494,539)	1.9	(23,223)
受取利息	4,046		7,344		3,298
受取配当金	110,498		79,936		30,562
その他の収益	403,218		407,258		4,039
営業外費用	(312,350)	1.2	(324,065)	1.2	(11,715)
支払利息及び割引料	179,017		206,986		27,969
その他の費用	133,333		117,078		16,254
経常利益	795,765	3.1	141,833	0.5	653,932
(特別損益の部)					
特別利益	(1,431)	0.0	(505)	0.0	(925)
固定資産売却益	1,431		250		1,180
貸倒引当金戻入益	-		255		255
特別損失	(144,000)	0.6	(1,457,761)	5.6	(1,313,761)
固定資産除却損	20,983		85,034		64,050
投資有価証券売却損	928		8,998		8,070
投資有価証券評価損	122,088		200,315		78,227
子会社整理損	-		1,120,080		1,120,080
棚卸資産処分損	-		43,332		43,332
税引前当期純利益又は純損失 ()	653,196	2.6	1,315,422	5.1	1,968,619
法人税、住民税及び事業税	14,000	0.1	26,500	0.1	12,500
還付法人税等	-	0.0	59,403	0.2	59,403
法人税等調整額	318,206	1.3	612,076	2.4	930,283
当期純利益又は純損失 ()	320,989	1.3	670,442	2.6	991,431
前期繰越利益	18,545		75,801		57,255
当期末処分利益又は未処理損失 ()	339,535		594,641		934,176

1- (3)利益処分案 .損失処理案

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 平成 15年 3月 31日	前 期 平成 14年 3月 31日	比較増減 ()
	千円	千円	千円
当期末処分利益又は当期末処理損失 ()	339,535	594,641	934,176
固定資産圧縮積立金取崩額	42,683	44,686	2,003
別途積立金取崩額	-	568,500	568,500
計	382,218	18,545	363,672
これを次のとおり処理いたします			
利益配当金	63,003 (1株につき4円)	- (1株につき-円)	63,003
別途積立金	200,000	-	200,000
固定資産圧縮積立金	20,739	-	20,739
次期繰越利益	98,475	18,545	79,929

- (注) 1.固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法によるものであります。
 2.固定資産圧縮積立金は、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴う法定実効税率の変更によるものです。
 3.利益配当金は、自己株式8,118株を除いております。

1 - (4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券時価あり	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理)
時価なし	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品	総平均法に基づく原価法
原料・貯蔵品	先入先出法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法(法人税法に規定する基準を準用)

有形固定資産	定率法	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産とし3年間で均等償却する方法によっております。
無形固定資産	定額法	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(298百万円引当超過)については、6年で償却しております。 また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労金引当金	役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。(商法第287条/2)

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……………	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約	外貨建金銭債権
	金利キャップ等	借入金の利息

ヘッジ方針…………… デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。

ヘッジ有効性評価の方法…………… ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会平成12年1月31日)により、有効性評価を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる影響は、ありません。なお、当期財務諸表規則の改正により、当会計年度における貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第5号)を適用しております。なお、これによる影響は、ありません。

1 - (5) 注記事項

(貸借対照表)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	130,852 千円	110,334 千円
短期金銭債務	394,439 千円	310,579 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	8,667,047 千円	8,512,653 千円
3. 重要なリース資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか樹脂コンパウンド製造設備等の一部をリース契約により使用しております。		
4. 重要な外貨建資産、負債		
投資有価証券	213,235 千円	213,235 千円
	(1,362,000千ウォン)	(1,362,000千ウォン)
子会社株式	999,456 千円	960,186 千円
	(12,000千シガポ - ドル)	(11,475千シガポ - ドル)
その他の流動資産	- 千円	170,813 千円
	(- 千米ドル)	(1,291千米ドル)
5. 担保に供されている資産		
有形固定資産	5,936,304 千円	6,427,229 千円
投資有価証券	301,987 千円	401,830 千円
6. 保証債務	3,005,025 千円	3,656,646 千円
7. 受取手形割引残高	808,105 千円	998,353 千円
8. 会計期間満期手形		
会計期間満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済手形をしております。なお、前会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の会計期間末日手形が会計期間末残高に含まれております。		
受取手形	- 千円	119,232 千円
支払手形	- 千円	318,870 千円
設備支払手形	- 千円	23,342 千円
9. 1株当たり当期純利益 又は純損失 ()	20円37銭	42円55銭
10. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	103,363 千円	168,618 千円
11. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	35,083 千円	84,928 千円
退職給与引当金限度超過額	54,109 千円	91,305 千円
役員退職慰労金引当金	39,927 千円	47,089 千円
繰越欠損金	1,012,904 千円	1,296,939 千円
その他	194,492 千円	186,111 千円
繰延税金資産小計	1,336,518 千円	1,706,373 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	414,793 千円	466,442 千円
その他有価証券評価益	68,908 千円	122,103 千円
繰延税金負債小計	483,702 千円	588,545 千円
差引 繰延税金資産の純額	852,815 千円	1,117,827 千円

12. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正 (平成 16年 4月 1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成 16年 3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16年 4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。
この税率の変更により、当期の繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額)が、39,086千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が42,532千円、その他有価証券評価差額金が3,445千円それぞれ増加しております。

(損益計算書)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する売上高	409,304 千円	298,244 千円
子会社からの仕入高	4,324,597 千円	3,975,497 千円
子会社との営業取引 以外の取引高	403,318 千円	389,526 千円

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

取得価額相当額	940,933 千円	1,002,556 千円
減価償却累計額相当額	635,537 千円	570,952 千円
期末残高相当額	305,396 千円	431,604 千円
<hr/>		
未経過リース料の 1年内	137,470 千円	146,497 千円
期末残高相当額 1年超	211,321 千円	337,093 千円
計	348,791 千円	483,591 千円
<hr/>		
支払リース料	169,292 千円	161,177 千円
減価償却費相当額	139,707 千円	136,025 千円
支払利息相当額	20,930 千円	23,224 千円

減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は定額法、また、利息相当額の算出方法は利息法によって算出しております。

3 役員の異動

平成 15 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会ならびに定時株主総会終了後の取締役会(監査役会) において決定予定の役員人事についてお知らせいたします。

(1) 新任取締役候補

氏名	新任	現任
赤井 祀充	取締役	営業副本部長

(2) 新任監査役候補

氏名	新任	現任
佐藤 恒夫	常勤監査役	購買部長

(3) 退任予定監査役

氏名	新任	現任
西 三朗		常勤監査役

(4) 昇格

氏名	新任	現任
島崎 満	副社長 (代表取締役)	専務 (代表取締役)

以上